

令和3年度 事業報告

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

令和3年度における当会の事業活動の内容は以下の通りです。

【公益事業】

税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業【公1】

1. 税知識の普及を目的とする事業

1) 税務研修会（新春講演会）

開催日	講師	会場	出席者数
1月22日	「くらしを支える税」 川島税務署統括官 宮崎 真次氏	セントラルホテル鴨島	73名 (内非会員 29名)

2) 青年部会・女性部会税務研修会

開催日	講師	会場	出席者数
4月19日	「東日本大震災から10年 ーあの時、国税はどう動いたか」 川島税務署長 中野 康史氏	セントラルホテル鴨島	24名

3) 税務研修会（税を考える週間中の行事）

開催日	講師	会場	出席者数
11月5日	「税務行政の岐路」 川島税務署長 額田 耕司氏	セントラルホテル鴨島	57名 (内非会員 29名)

4) ブロック別税務研修会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

5) 租税教育活動

開催日	実施事項			青年部会講師
5月 24日	学島小学校	6年生	15名	長濱副部長
5月 25日	御所小学校	6年生	18名	井内副部長
5月 31日	西麻植小学校	6年生	19名	井内副部長
6月 7日	伊沢小学校	6年生	33名	井内副部長
6月 10日	鴨島小学校	6年生	74名	西岡部長
6月 14日	山瀬小学校	6年生	22名	西尾部会員
6月 18日	林小学校	6年生	29名	西尾部会員
6月 21日	柿原小学校	6年生	21名	西尾部会員
6月 24日	大俣小学校	6年生	17名	大木部会員
6月 28日	知恵島小学校	6年生	14名	新居部会員
7月 1日	高越小学校	6年生	28名	西尾部会員
7月 2日	一条小学校	6年生	27名	井内副部長
7月 6日	八幡小学校	6年生	13名	井内副部長
7月 6日	久勝小学校	6年生	31名	井内副部長
7月 12日	市場小学校	6年生	29名	西岡部長
7月 16日	川島小学校	6年生	36名	長濱副部長
10月 13日	飯尾敷地小学校	6年生	25名	西岡部長

計 17校 451名

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

1) 小学生の税に関する作品コンクール

① 「税についての作文コンクール」

我が国を担う児童に税の意義や役割を正しく理解していただくために、管内の小学5・6年生を対象に募集したところ、18校281編の応募があり、応募者全員に参加賞を贈呈した。

② 「税に関する絵はがきコンクール」

管内の小学6年生を対象に募集したところ、14校183枚の応募があり、応募者全員に参加賞を贈呈した。また、それぞれの優秀作品は、展示や広報誌に掲載し賞状と副賞を贈呈した。2月には「税に関する作品集」を刊行し、各小・中・高校、官公庁等に配布した。

2) 広報活動

広報誌「ほうじん あわおえ」（年2回発行 11月・2月）では、川島税務署提供の税情報や確定申告情報、e-Tax及びダイレクト納付等の情報の発信を積極的に行った。

ホームページでは、国税庁・公益財団法人全国法人会総連合・関係団体による税情報を提供し、各種研修会や講演会等の開催要項を掲載するなど、広く会員以外の方々にも情報公開に努めている。

3) 令和3年度 e - Tax 利用状況

		開始届書提出企業数		利用企業数	
役員	48社	47社	97.9%	47社	97.9%
青年部会員	76社	76社	100.0%	75社	98.7%
女性部会員	71社	70社	98.6%	67社	94.4%

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

1) 令和4年度税制改正要望書の提出

税制委員を中心とした会員に「税制改正に関するアンケート調査」を実施し、全法連へ提出した。

10月26日吉野川市長と11月24日阿波市長へ直接「令和4年度税制改正要望書」を提出し、意見交換を行った。

2) 法人会全国大会「岩手大会」

10月7日(木) オンライン開催

3) 法人会全国青年の集い「佐賀大会」

11月26日(金) 佐賀市文化会館・SAGA プラザ総合体育館

全国の青年部会員が集まり、地域社会に対する活動や租税教育を中心テーマに、情報交換や研鑽の場として青年部会長が参加した。

4) 法人会全国女性フォーラム「新潟大会」

11月16日(火) 朱鷺メッセ

女性部会員の資質向上と情報共有による法人会活動のさらなる充実、活性化を目的に開催され、他の法人会の取組み等学ぶため2名が参加した。

令和4年度税制改正スローガン

- ポストコロナの経済再生と財政健全化を目指し、
税財政改革の実現を！
- 適正な負担と給付の重点化・効率化で、
持続可能な社会保障制度の確立を！
- コロナの影響はまだ残る。
深刻な打撃を受ける中小企業に、実効性のある対策を！
- 中小企業にとって事業承継は重要な課題。
本格的な事業承継税制の創設を！

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和4年度税制改正では、成長と分配の好循環の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から賃上げに係る税制措置が抜本的に強化されるとともに、スタートアップと既存企業の協働によるオープンイノベーションを更に促進するための措置が講じられました。また、カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等が見直されました。加えて、景気回復に万全を期すため、土地に係る固定資産税等の負担調整措置について、激変緩和の観点から所要の措置が講じられました（令和4年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和4年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、相続税・贈与税の納税猶予制度の特例承継計画の提出期限延長、中小企業向け税制措置の適用期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和4年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象資産から貸付け（主要な事業として行われるものを除く）の用に供した資産を除外した上で、その適用期限が2年延長されました。

2. 交際費課税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 交際費課税の特例措置については、適用期限が令和4年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小法人の交際費課税の特例措置（定額控除限度額800万円まで損金算入可）の適用期限が2年延長されました。また、交際費等のうち接待飲食費の50%までを損金算入できる特例措置（資本金の額等が100億円以下の大法人も適用可）についても、適用期限が2年延長されました（中小法人の交際費課税の特例措置との選択適用）。

[事業承継税制]

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">・新型コロナの影響により事業承継の時期を延期せざるを得ないケースもあることから、特例承継計画の提出期限（令和5年3月末日）および特例措置の適用期限（令和9年12月末日）を延長すべきである。	<ul style="list-style-type: none">・非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、特例承継計画の提出期限が1年延長（令和6年3月末日まで）されました。

[地方税]

1. 固定資産税の抜本的見直し

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">・令和3年の全国の公示価格は、コロナの影響等により6年ぶりに下落した。こうした事態を受けて令和3年度税制改正においては、固定資産税の税額が増加する土地について前年度の課税標準額に据え置く措置が講じられた。令和4年度においてもコロナ禍の影響はまだ残るとみられており、令和3年度改正と同様の措置が必要である。さらに、都市計画税と合せて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。	<ul style="list-style-type: none">・土地に係る固定資産税の負担調整措置について、令和4年度に限り、商業地等（負担水準が60%未満の土地に限る）に係る課税標準額の上昇幅を、評価額の2.5%（改正前：5%）とする措置が講じられます（都市計画税についても同様）。

[その他]

1. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">・地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・地方拠点強化税制の適用期限が2年延長されるとともに、感染症の影響によるビジネス環境や企業動向の変化等を踏まえた適用要件の緩和等が行われました。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業【公2】

1) 実務セミナー、インターネットセミナー

開催日	講師	会場	出席者数
5月19日	「この国の政治・経済の行方」 伊藤 惇夫氏	セントラルホテル鴨島	31名 (内非会員7名)
9月14日	「コロナ社会と日本経済の行方」 渋谷 和宏氏	セントラルホテル鴨島	29名 (内非会員9名)
3月4日	「アンガーマネジメント入門講座」 住友 正吉氏	セントラルホテル鴨島	12名

・ブロック別実務セミナー

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

・インターネットセミナー

阿波麻植法人会のホームページより、様々な経営情報等のセミナーを映像コンテンツにて24時間いつでも視聴していただけるサービスを年間通じて実施している。(会員企業は無料)

広報誌、講演会等においてセミナーオンデマンドのチラシを配布し、周知を図った。

《令和3年度利用件数》

アクセス数 2,875件 (一般ログイン数 72件、会員ログイン数 403件)

5. 地域社会への貢献を目的とする事業【公3】

1) セミナー及び講演会等

開催日	講師	会場	出席者数
7月14日	「誰でも簡単!健康法 ～体を温めて不調を治す～」 石原 新菜氏	セントラルホテル鴨島	22名 (内非会員3名)
11月5日	「42年間の警察人生と第2の人生 ～その生き方と働き方～」 秋山 博康氏	セントラルホテル鴨島	57名 (内非会員29名)
1月22日	「NOチャレンジNOライフ!新しい 生活様式でのコミュニケーション術」 福澤 朗氏	セントラルホテル鴨島	73名 (内非会員29名)

2) 寄贈活動

1月22日開催の新春講演会会場で参加者に新品タオル等を持参してもらい、管内の社会福祉協議会へ寄贈した。また、5月21日と12月3日にチャリティーゴルフ大会を開催し、集まった浄財124,600円を管内の社会福祉協議会へ寄附した。

1月25日 阿波市社会福祉協議会・吉野川市社会福祉協議会へ寄附・寄贈

【共益事業】

1. 会員の交流に資するための事業

1) 交流会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、すべて中止した。

2) 研修旅行

青年部会・・・中止

女性部会・・・11月26日 鳴門方面 参加者 18名

3) チャリティーゴルフ大会

実施日 5月21日 タカガワ西徳島ゴルフ倶楽部 参加者 22名
12月3日 タカガワ西徳島ゴルフ倶楽部 参加者 40名

4) 会員増強

入会 37社 退会 25社 +12社

調査日	所管法人数	会員数	加入率
令和2年12月末	1368社	745社	54.5%
令和3年12月末	1379社	757社	54.9%

2. 会員の福利厚生等に資するための事業

福利厚生制度推進連絡協議会を開催し、役員を中心に紹介運動を積極的に行った。

●大型保障制度加入率状況表（大同生命・AIG）

（令和4年3月末現在）

会員数（R3.12末）	新規企業数	加入企業数	加入率（%）
757社	3社	157社	20.7

●ビジネスガード加入状況（AIG）

（令和4年3月末現在）

会員数（R3.12末）	新規法人数	加入企業数	加入率（%）
757社	21社	176社	23.2

●がん保険制度（アフラック）

（令和4年3月末現在）

会員数（R3.12末）	新規法人数	加入企業数	加入率（%）
757社	9社	240社	31.7

【管理関係】

1) 通常総会

令和3年 6月 11日 ハートプラザ住友 出席者 64名

2) 理事会

- ・第1回 令和3年 5月 11日 ハートプラザ住友 出席者 29名
- ・第2回 令和3年 6月 11日 ハートプラザ住友 出席者 34名
- ・第3回 令和3年10月 12日 ハートプラザ住友 出席者 31名
- ・第4回 令和4年 3月 17日 セントラルホテル鴨島 出席者 31名

3) 正副会長会及び支部長会

- ・第1回 令和3年 4月 8日 寿し辰 出席者 10名
- ・第2回 令和3年 8月 24日 セントラルホテル鴨島 出席者 9名
- ・第3回 令和3年12月 10日 寿し辰 出席者 11名

4) 委員会

・税制委員会

令和3年 5月 17日 鴨島公民館 出席者 3名

・厚生・組織合同委員会

令和3年 8月 24日 セントラルホテル鴨島 出席者 14名

・広報・事業研修・総務・組織合同委員会

令和4年 3月 17日 セントラルホテル鴨島 出席者 16名

・福利厚生制度推進協議会

令和4年 3月 17日 ハートプラザ住友 出席者 42名

5) 部会

・青年部会役員会

令和3年 4月 1日 レストランカナ 出席者 6名

・女性部会役員会

令和3年 4月 1日 レストランカナ 出席者 10名

令和3年 9月 27日 セントラルホテル鴨島 出席者 10名

令和4年 1月 22日 セントラルホテル鴨島 出席者 5名

・青年部会・女性部会合同会員交流会議

令和3年 4月 19日 セントラルホテル鴨島 出席者 24名

6) 関連諸会議等

実施日	内 容	場 所
4月20日	県連 青連協第1回役員会	阿波観光ホテル
	県連 青連協会員交流会議	阿波観光ホテル
4月22日	県連 事務局役職員研修会議	ザ・グランドパレス
5月18日	県連 女連協役員会	阿波観光ホテル
	県連 女連協会員交流会議	阿波観光ホテル
5月27日	県連 第1回理事会	ザ・グランドパレス
6月22日	県連 通常総会	ザ・グランドパレス
9月15日	県連 総務・組織合同委員会	ザ・グランドパレス
9月29日	県連 事務局役職員研修会議	ザ・グランドパレス
	県連 厚生委員会	ザ・グランドパレス
10月25日	県連 第3回理事会	ザ・グランドパレス
12月14日	全法連 評議員会	全法連会館
12月16日	県連 事務局役職員研修会議	ザ・グランドパレス
12月21日	県連 青連協第2回役員会	昴宿よしの
2月21日	県連 厚生委員会	ザ・グランドパレス
3月 3日	県連 総務・組織合同委員会	ザ・グランドパレス
3月11日	県連 広報・事業研修合同委員会	ザ・グランドパレス
3月29日	県連 第4回理事会	ザ・グランドパレス

「業務執行体制等」

令和4年4月22日、次の事項等について、監事による監査を受け、いずれも適正である旨、代表理事に報告があった。

- ・理事及び職員の職務の執行が、法令、定款、諸規定に適合していること。
- ・理事会が、法令、定款及び理事会運営規則等に従い、重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督していること。
- ・理事の職務執行に係る情報が、理事会運営規則等に基づき、理事会議事録に記録され、その記録の保存・管理が事務処理規程等に基づき適切に保存及び管理されていること。

また、令和4年4月22日、上記の監査結果や監査方法等について、西岡知博税理士による外部監査を受け、いずれも適正である旨、代表理事に報告があった。

「事業報告の附属明細書」

令和3年度事業報告には「一般法人法施行規則第34条第3項」に定められている「事業報告の内容を補足する重要な内容」がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。